

2025年5月15日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第4回）

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の システム運用経費に対する意見

秋田県美郷町
企画財政課長 深澤 文仁

<全国町村会等の緊急要望>

- ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費問題については、全国町村会が本年4月、全国の町村を対象に行った調査で、移行後の経費が移行前の経費の平均で約2.25倍の増となっている状況を受け、全国町村会として4月25日、関係省庁に対し、次の2点を緊急要望したところである。
 - ・ システム移行に関連するすべての費用について、国の責任において全額国費で措置すること
 - ・ 平成30年度比で少なくとも3割の削減を目標とする移行後の運用費用についても、移行前の運用費用を上回る分については、普通交付税措置ではなく補助金として、国の責任において全額国費で措置すること
- また、当県の町村にあっても、移行後の経費は移行前の経費の約2.16倍となっている状況を受け、秋田県町村会並びに秋田県町村電算システム共同事業組合としても5月27日、関係省庁に同様の緊急要望を行う予定となっている。
- 国では、地方公共団体における人的・財政的負担の軽減等を目的に、情報システムの標準化を推進しているが、少なくとも財政部分についてはその効果は見え、また、この先も見通すことができない状況にある。
- システムの標準化の大前提として、国主導で推進してきたこと、その結果、町村が多大な財政負担を強いられる状況になっていることを踏まえ、国の責任として一段と踏み込んだ支援や対策を講じるべきものとする。

<移行経費について>

- 移行経費については、自治体ごとに定められたデジタル基盤改革支援補助金の上限額を既に上回る見込みとなっていること、また、システム移行に伴い発生する費用にも関わらず補助対象外とされている経費も多くあることから、全額国費で措置をお願いしたい。

<運用経費について>

- 運用経費については、資料4の5ページから9ページまでのデジタル庁で把握している現時点で見積もられている運用経費の例や、それらを踏まえた16ページの「自治体規模別の現行システムの状況と移行後の運用経費（イメージ）」を見ても、デジタル庁としても移行後の運用経費は増加傾向である分析をしており、地方団体の独自調査に基づく緊急要望も踏まえて、増加経費に対する財政措置は、全額国費でお願いしたい。
- 現在直面している経費増加の要因は、令和7年度末までの標準化への移行期限が示され、定められた期限の中で、開発コストが増大となったベンダーがその費用を回収するためにシステム運用経費に上乗せしているという自治体の事例がある。
また、特に町村レベルでは、デジタル人材の不足などもあり、十分な見積精査や、ベンダーを比較検討し、これまでのベンダーの変更も含めた選択をするにはあまりにも期間が限られており、経費の圧縮や移行期間ギリギリのシステム開発であったためシステム選択・移行が不可能で、競争原理を働かせられなかったという実情があることも考慮すべきことと考える。

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費に対する意見

- 一方、今後の対策案として、資料4の20ページで原因ごとに整理をして、実施中の対策、短期的な対策、中期的な対策と区分して、21ページ以降に具体的内容が記載されており、確実に効果が出るような取り組みをお願いしたい。
- ただし、自治体によっては、令和7年度の予算措置でさえ苦慮している状況を考えると、今まさに財政負担の軽減効果が見えない現状と今後の見通しにも危機感をもっており、削減効果が出るまでの間のかかりまし費用は、全額国費で措置をお願いしたい。